

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,587	1,170,208
受取手形	124,553	66,596
売掛金	1,041,714	1,270,019
商品	4,226	—
製品	4,204	—
商品及び製品	—	12,018
原材料	142,640	—
仕掛品	40,237	9,685
貯蔵品	19,883	—
原材料及び貯蔵品	—	251,948
前払費用	26,149	33,289
短期貸付金	5,219	410
未収入金	22,366	30,013
繰延税金資産	19,559	20,019
その他	9,079	667
貸倒引当金	△11,852	△6,850
流動資産合計	2,467,570	2,858,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,490,820	※1 1,491,716
減価償却累計額	△717,014	△761,317
建物（純額）	773,806	730,398
構築物	※1 19,388	※1 19,388
減価償却累計額	△15,446	△16,234
構築物（純額）	3,942	3,153
機械及び装置	1,629,761	1,756,495
減価償却累計額	△1,349,562	△1,468,215
機械及び装置（純額）	280,199	288,279
車両運搬具	86,494	86,424
減価償却累計額	△66,310	△71,536
車両運搬具（純額）	20,184	14,887
工具、器具及び備品	1,069,969	1,152,431
減価償却累計額	△893,035	△976,535
工具、器具及び備品（純額）	176,933	175,896
土地	※1 971,954	※1 971,954
建設仮勘定	—	26,314
有形固定資産合計	2,227,021	2,210,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
無形固定資産		
商標権	574	468
ソフトウェア	172,998	111,509
ソフトウェア仮勘定	—	23,358
電話加入権	13,499	13,499
その他	762	638
無形固定資産合計	187,835	149,475
投資その他の資産		
投資有価証券	449,726	410,466
関係会社株式	142,000	72,475
出資金	164,041	180,462
従業員に対する長期貸付金	212	360
長期貸付金	3,333	—
破産更生債権等	41,007	32,574
長期前払費用	3,429	1,920
繰延税金資産	—	29,356
差入保証金	60,854	60,427
その他	21,527	18,663
貸倒引当金	△41,282	△32,575
投資その他の資産合計	844,850	774,131
固定資産合計	3,259,707	3,134,492
資産合計	5,727,277	5,992,518
負債の部		
流動負債		
支払手形	424,184	462,529
買掛金	598,039	778,421
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 546,030	※1 601,638
未払金	115,640	145,182
未払費用	27,773	23,179
未払法人税等	59,783	80,301
未払消費税等	29,445	25,512
預り金	10,859	12,222
賞与引当金	16,454	17,533
設備関係支払手形	—	16,642
設備関係未払金	※1 76,533	※1 72,210
その他	12,421	12,890
流動負債合計	2,017,165	2,248,263
固定負債		
長期借入金	※1 1,312,605	※1 1,414,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
長期設備関係未払金	※1 592,495	※1 530,127
繰延税金負債	36,919	—
固定負債合計	1,942,019	1,944,721
負債合計	3,959,185	4,192,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
資本剰余金合計	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	740,000
繰越利益剰余金	270,271	143,091
利益剰余金合計	837,271	910,091
自己株式	△1,028	△1,144
株主資本合計	1,689,317	1,762,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,774	37,512
評価・換算差額等合計	78,774	37,512
純資産合計	1,768,092	1,799,534
負債純資産合計	5,727,277	5,992,518

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高		
印刷売上高	8,106,927	8,565,474
折込売上高	1,170,744	1,882,759
その他の売上高	86,807	76,862
売上高合計	9,364,479	10,525,096
売上原価		
印刷売上原価		
製品期首たな卸高	10,801	4,096
当期製品製造原価	5,185,153	5,746,292
合計	5,195,955	5,750,389
他勘定振替高	※1 191,317	※1 156,605
製品期末たな卸高	4,096	7,814
印刷売上原価	5,000,540	※2 5,585,969
折込売上原価	1,160,318	1,863,969
その他の原価	21,737	15,060
売上原価合計	6,182,596	7,464,999
売上総利益	3,181,882	3,060,096
販売費及び一般管理費		
運賃	348,646	403,600
広告宣伝費	209,858	185,359
貸倒引当金繰入額	3,326	1,825
給料及び手当	1,057,980	1,093,017
従業員賞与	52,114	43,630
賞与引当金繰入額	14,207	14,793
業務委託費	206,936	192,667
減価償却費	156,201	169,649
賃借料	14,987	13,371
消耗品費	61,643	60,644
法定福利費	—	150,201
その他	671,429	474,810
販売費及び一般管理費合計	※3 2,797,332	※3 2,803,572
営業利益	384,550	256,523
営業外収益		
受取利息	568	311
受取配当金	6,217	6,175
受取手数料	3,241	3,683
受取賃貸料	※4 33,456	※4 27,827
作業くず売却益	14,490	14,857
その他	9,173	11,523
営業外収益合計	67,147	64,378

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
営業外費用		
支払利息	69,773	65,310
その他	495	1,686
営業外費用合計	70,268	66,996
経常利益	381,429	253,905
特別利益		
固定資産売却益	※5 14,435	※5 317
投資有価証券売却益	2,500	—
貸倒引当金戻入額	858	3,680
固定資産受贈益	—	※6 10,984
特別利益合計	17,794	14,982
特別損失		
固定資産売却損	※7 200	※7 639
固定資産除却損	※8 16,865	※8 4,616
投資有価証券評価損	98,676	—
関係会社株式評価損	—	81,524
特別損失合計	115,743	86,780
税引前当期純利益	283,480	182,107
法人税、住民税及び事業税	67,126	109,207
法人税等調整額	△600	△45,788
法人税等合計	66,526	63,419
当期純利益	216,954	118,688

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	2,725,583	52.2	3,044,338	53.3
II 労務費		288,068	5.5	305,534	5.3
III 外注加工費		1,651,888	31.6	1,732,027	30.3
IV 経費		556,485	10.7	633,789	11.1
当期総製造費用		5,222,025	100.0	5,715,689	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,325		40,197	
合計		5,225,351		5,755,886	
期末仕掛品たな卸高		40,197		9,593	
当期製品製造原価		5,185,153		5,746,292	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 128,998千円 賃借料 124,623千円 水道光熱費 137,970千円 消耗品費 87,308千円		※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 195,005千円 賃借料 105,696千円 水道光熱費 143,449千円 消耗品費 85,669千円	

【折込売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 支払手数料		1,160,318		1,863,969	
折込売上原価		1,160,318	100.0	1,863,969	100.0

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価					
1 材料費		12,481	58.4	8,213	56.0
2 労務費		—	—	—	—
3 外注加工費		8,905	41.6	6,458	44.0
4 経費		—	—	—	—
当期総製造費用		21,386	100.0	14,671	100.0
期首仕掛品たな卸高		27		40	
合計		21,414		14,712	
期末仕掛品たな卸高		40		91	
当期製品製造原価		21,373		14,620	
期首製品たな卸高		—		107	
合計		21,373		14,727	
期末製品たな卸高		107		—	
製品売上原価		21,265		14,727	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		4,277		4,226	
当期商品仕入高		420		310	
合計		4,698		4,536	
期末商品たな卸高		4,226		4,203	
商品売上原価		471		332	
その他売上原価		21,737		15,060	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	411,920	411,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	441,153	441,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,000	27,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,000	27,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	428	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△428	—
当期変動額合計	△428	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	340,000	540,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	540,000	740,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	320,173	270,271
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	428	—
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△67,284	△45,868
当期純利益	216,954	118,688
当期変動額合計	△49,901	△127,179
当期末残高	270,271	143,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	687,601	837,271
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△67,284	△45,868
当期純利益	216,954	118,688
当期変動額合計	149,669	72,820
当期末残高	837,271	910,091
自己株式		
前期末残高	△751	△1,028
当期変動額		
自己株式の取得	△276	△116
当期変動額合計	△276	△116
当期末残高	△1,028	△1,144
株主資本合計		
前期末残高	1,539,924	1,689,317
当期変動額		
剰余金の配当	△67,284	△45,868
当期純利益	216,954	118,688
自己株式の取得	△276	△116
当期変動額合計	149,393	72,703
当期末残高	1,689,317	1,762,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,594	78,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,179	△41,261
当期変動額合計	5,179	△41,261
当期末残高	78,774	37,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,594	78,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,179	△41,261
当期変動額合計	5,179	△41,261
当期末残高	78,774	37,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,613,518	1,768,092
当期変動額		
剰余金の配当	△67,284	△45,868
当期純利益	216,954	118,688
自己株式の取得	△276	△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,179	△41,261
当期変動額合計	154,573	31,442
当期末残高	1,768,092	1,799,534

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	283,480	182,107
減価償却費	285,199	364,654
長期前払費用の増減額 (△は増加)	302	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,644	△1,854
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,074	1,079
受取利息及び受取配当金	△6,785	△6,486
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,500	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	98,676	—
関係会社株式評価損	—	81,524
固定資産売却損益 (△は益)	△14,235	322
固定資産除却損	16,865	4,616
支払利息	69,773	65,310
固定資産受贈益	—	△10,984
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,385	△174,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72	△62,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	210,895	218,727
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,891	△3,340
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,936	△4,382
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,837	27,877
小計	763,069	681,822
利息及び配当金の受取額	6,774	6,466
利息の支払額	△69,805	△65,130
法人税等の支払額	△33,300	△89,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,737	533,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△278,233	△318,885
有形固定資産の売却による収入	25,329	747
有形固定資産の除却による支出	△3,147	△2,182
投資有価証券の取得による支出	△6,988	△20,949
投資有価証券の売却による収入	2,503	—
関係会社株式の取得による支出	△7,000	△12,000
貸付けによる支出	△1,340	△1,018
貸付金の回収による収入	6,607	8,663
無形固定資産の取得による支出	△18,597	△34,388
差入保証金の差入による支出	△11,298	△102
差入保証金の回収による収入	4,060	307
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,754	△14,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,858	△394,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△653,272	△642,403
自己株式の取得による支出	△276	△116
配当金の支払額	△66,937	△45,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,485	11,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,393	150,621
現金及び現金同等物の期首残高	879,193	1,019,587
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,019,587	※ 1,170,208

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 6年～15年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの・・・同左 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・同左 ③平成19年4月1日以降に取得したもの・・・同左 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・同左 ②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・同左 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 4年～10年 (追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、6年～15年から4年～10年に変更しました。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,695千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は44,005千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は49,780千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」と掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ4,203千円、7,814千円、242,429千円、9,519千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」については、販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は、138,594千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月31日現在)	当事業年度 (平成21年7月31日現在)																																				
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">664,927千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,771千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">950,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617,360千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,116千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">62,368千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">608,531千円</td> </tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">592,495千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418,510千円</td> </tr> </table>	建物	664,927千円	構築物	1,771千円	土地	950,662千円	計	1,617,360千円	一年内返済予定の長期借入金	155,116千円	設備関係未払金	62,368千円	長期借入金	608,531千円	長期設備関係未払金	592,495千円	計	1,418,510千円	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">628,573千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,430千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">950,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,667千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">177,023千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">62,368千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,028千円</td> </tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">530,127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379,546千円</td> </tr> </table>	建物	628,573千円	構築物	1,430千円	土地	950,662千円	計	1,580,667千円	一年内返済予定の長期借入金	177,023千円	設備関係未払金	62,368千円	長期借入金	610,028千円	長期設備関係未払金	530,127千円	計	1,379,546千円
建物	664,927千円																																				
構築物	1,771千円																																				
土地	950,662千円																																				
計	1,617,360千円																																				
一年内返済予定の長期借入金	155,116千円																																				
設備関係未払金	62,368千円																																				
長期借入金	608,531千円																																				
長期設備関係未払金	592,495千円																																				
計	1,418,510千円																																				
建物	628,573千円																																				
構築物	1,430千円																																				
土地	950,662千円																																				
計	1,580,667千円																																				
一年内返済予定の長期借入金	177,023千円																																				
設備関係未払金	62,368千円																																				
長期借入金	610,028千円																																				
長期設備関係未払金	530,127千円																																				
計	1,379,546千円																																				
<p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	2,900,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,150,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,150,000千円																								
当座貸越契約の総額	3,000,000千円																																				
借入実行残高	100,000千円																																				
差引額	2,900,000千円																																				
当座貸越契約の総額	3,150,000千円																																				
借入実行残高	－千円																																				
差引額	3,150,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
※1 「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。	※1 「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。
※2 ———	※2 収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損5,749千円が印刷売上原価に含まれております。
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,901千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 7,573千円
※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 9,216千円	※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 8,800千円
※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 14,419千円 車両運搬具 16千円 <hr/> 計 14,435千円	※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 312千円 車両運搬具 4千円 <hr/> 計 317千円
※6 ———	※6 固定資産受贈益の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 10,984千円
※7 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 41千円 車両運搬具 159千円 <hr/> 計 200千円	※7 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 639千円 <hr/> 計 639千円
※8 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 4,610千円 機械及び装置 11,455千円 車両運搬具 206千円 工具、器具及び備品 592千円 <hr/> 計 16,865千円	※8 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 1,739千円 機械及び装置 1,163千円 車両運搬具 314千円 工具、器具及び備品 1,399千円 <hr/> 計 4,616千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110
合計	3,060,110	—	—	3,060,110
自己株式				
普通株式(株)(注)	1,500	700	—	2,200
合計	1,500	700	—	2,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	45,879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	21,405	7	平成20年1月31日	平成20年4月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,463	8	平成20年7月31日	平成20年10月29日

当事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	2,200	300	—	2,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,463	8	平成20年7月31日	平成20年10月29日
平成21年3月12日 取締役会	普通株式	21,405	7	平成21年1月31日	平成21年4月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,460	8	平成21年7月31日	平成21年10月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,019,587千円	現金及び預金勘定 1,170,208千円
現金及び現金同等物 1,019,587千円	現金及び現金同等物 1,170,208千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)														
1 リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 当事業年度において、リース資産に計上したものはありません。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,157,597</td> <td>961,112</td> <td>196,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,157,597	961,112	196,484	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械及び装置	1,157,597	961,112	196,484												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額														
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>143,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,074千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	143,370千円	1年超	71,704千円	合計	215,074千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>660,909</td> <td>596,162</td> <td>64,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	660,909	596,162	64,747
1年内	143,370千円														
1年超	71,704千円														
合計	215,074千円														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械及び装置	660,909	596,162	64,747												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額														
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152,794千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,095千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	171,012千円	減価償却費相当額	152,794千円	支払利息相当額	9,095千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,704千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,704千円	1年超	一千円	合計	71,704千円		
支払リース料	171,012千円														
減価償却費相当額	152,794千円														
支払利息相当額	9,095千円														
1年内	71,704千円														
1年超	一千円														
合計	71,704千円														
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,737千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,254千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	143,370千円	減価償却費相当額	131,737千円	支払利息相当額	4,254千円								
支払リース料	143,370千円														
減価償却費相当額	131,737千円														
支払利息相当額	4,254千円														
(5) 利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法														
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。														
	(5) 利息相当額の算定方法														
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	279,308	407,228	127,920
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	279,308	407,228	127,920
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		279,308	407,228	127,920

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,503	2,500	—

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497
関係会社株式 非上場株式	142,000

4 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損98,676千円を計上しております。

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,661	181,763	93,101
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,661	181,763	93,101
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	211,596	184,205	△27,391
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,596	184,205	△27,391
合計		300,258	365,969	65,710

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,497
関係会社株式 非上場株式	72,475

4 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるとは判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損81,524千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同 左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3 取引の利用目的 同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月31日現在)	当事業年度 (平成21年7月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業所税 1,313千円</p> <p>未払事業税 5,343千円</p> <p>貯蔵品除却損 1,328千円</p> <p>賞与引当金 6,647千円</p> <p>法定福利費 855千円</p> <p>原材料評価損 4,070千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 19,559千円</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒損失 955千円</p> <p>貸倒引当金 1,557千円</p> <p>減価償却超過額 2,646千円</p> <p>投資有価証券評価損 20,228千円</p> <p>遊休資産減損損失 28,661千円</p> <p>固定資産除却損 4,073千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 58,122千円</p> <p>評価性引当額 △45,896千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 12,226千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △49,145千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △49,145千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △36,919千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業所税 1,313千円</p> <p>未払事業税 7,022千円</p> <p>貯蔵品除却損 1,328千円</p> <p>賞与引当金 7,083千円</p> <p>法定福利費 947千円</p> <p>原材料評価損 2,322千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 20,019千円</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒損失 955千円</p> <p>貸倒引当金 1,217千円</p> <p>減価償却超過額 2,129千円</p> <p>投資有価証券評価損 20,228千円</p> <p>関係会社株式評価損 32,935千円</p> <p>遊休資産減損損失 28,571千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 86,037千円</p> <p>評価性引当額 △28,482千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 57,555千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △28,198千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △28,198千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 29,356千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>評価性引当金の減少 △19.4%</p> <p>住民税均等割等 1.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>評価性引当金の減少 △9.6%</p> <p>住民税均等割等 1.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
関係会社に対する投資の金額	142,000千円	関係会社に対する投資の金額	72,475千円
持分法を適用した場合の投資の金額	87,556千円	持分法を適用した場合の投資の金額	60,169千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	28,354千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	46,886千円

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当社代表取締役会長 協同組合札幌プリントピア理事長	(被所有) 直接 24.1	—	—	当社本社工場土地建物の維持・ 管理等を協同組合札幌プリントピアへ委託 (注2)	139,987	未払費用	15,952
									16,421	出資金 (注3)	163,998
									5,000	差入 保証金	5,000
									—	設備関係 未払金	62,368
									—	長期設備 関係未払金	592,495

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。
 3 出資金には、出資預け金163,498千円を含んでおります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ブリプレス・センター	札幌市中央区	85,500	年賀状印刷 商業印刷	(所有) 直接 23.4	兼任1名	製造委託	受取賃貸料	9,216	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 受取賃貸料については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ブリプレス・センター	札幌市中央区	85,500	年賀状印刷 商業印刷	(所有) 直接23.4	製造委託	受取賃貸料	8,800	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取賃貸料については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会 長 協同組合 札幌プリ ントピア 理事長	(被所有) 直接 24.2	—	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	141,486	未払費用	12,125
								16,421	出資金 (注3)	180,419
								—	差入 保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	62,368
								—	長期設備 関係未払金	530,127

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金179,919千円を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)味香り戦略研究所及び其水堂金井印刷(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	(株)味香り戦略研究所	其水堂金井印刷(株)
流動資産合計	133,594	251,847
固定資産合計	37,075	433,937
流動負債合計	31,413	321,983
固定負債合計	—	357,167
純資産合計	139,256	6,634
売上高	101,195	596,268
税引前当期純損失(△)	△ 98,336	△ 151,387
当期純損失(△)	△ 100,025	△ 151,487

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	578円20銭	1株当たり純資産額	588円54銭
1株当たり当期純利益	70円95銭	1株当たり当期純利益	38円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	216,954	118,688
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,954	118,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,058,060	3,057,889

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)アークス	111,412	149,961
		イオン北海道(株)	391,800	123,808
		(株)オークワ	21,503	22,922
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	21,600
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ優先株式	40,000	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	18,678
		(株)ローレルインテリジェントシステムズ	668	10,716
		(株)インテリジェントセンサーテクノロジー	200	10,000
		(株)サッポロドラッグストア	80	9,272
		(株)土屋ホールディングス	70,000	6,510
		(株)小森コーポレーション	6,000	6,174
		(株)札幌北洋ホールディングス	10,000	3,190
		(株)ツルハホールディングス	1,000	3,000
		(株)商工組合中央金庫	20,000	2,000
		その他 4 銘柄	1,595	2,633
小計		807,259	410,466	
計		807,259	410,466	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,490,820	895	—	1,491,716	761,317	44,303	730,398
構築物	19,388	—	—	19,388	16,234	788	3,153
機械及び装置	1,629,761	144,416	17,682	1,756,495	1,468,215	134,198	288,279
車両運搬具	86,494	7,033	7,104	86,424	71,536	11,934	14,887
工具、器具及び備品	1,069,969	100,613	18,151	1,152,431	976,535	100,681	175,896
土地	971,954	—	—	971,954	—	—	971,954
建設仮勘定	—	26,314	—	26,314	—	—	26,314
有形固定資産計	5,268,389	279,274	42,938	5,504,725	3,293,839	291,906	2,210,886
無形固定資産							
商標権	1,061	—	—	1,061	593	106	468
ソフトウェア	777,730	11,029	2,032	786,726	675,217	72,518	111,509
ソフトウェア仮勘定	—	23,358	—	23,358	—	—	23,358
電話加入権	13,499	—	—	13,499	—	—	13,499
その他	3,433	—	—	3,433	2,794	123	638
無形固定資産計	795,725	34,388	2,032	828,080	678,605	72,748	149,475
長期前払費用	6,951	1,920	6,951	1,920	—	54	1,920

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	印刷関連設備	95,215千円
	(内、贈与による取得	10,984千円)
	サイン・ディスプレイ関連設備	24,756千円
	校正システム	15,500千円
	はがき圧着機	8,945千円
工具、器具及び備品	制作用サーバー	19,331千円
	サイン・ディスプレイ関連設備	34,902千円
	年賀サーバー	10,111千円
	オンデマンドプリンタ	15,480千円
	各種PCおよび周辺機器	9,983千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	546,030	601,638	1.78	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,312,605	1,414,594	1.69	平成22年 8月 1日から 平成28年 4月20日まで
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
一年以内その他有利子負債 (設備関係未払金) 施設・土地未払金	62,368	62,368	2.70	—
その他有利子負債 (長期設備関係未払金) 施設・土地未払金	592,495	530,127	2.70	平成22年 8月 1日から 平成30年11月15日まで
合計	2,613,498	2,608,727	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	518,381	345,526	181,048	171,048
その他 有利子負債	62,368	62,368	62,368	62,368

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,134	10,803	14,017	10,493	39,426
賞与引当金	16,454	17,533	16,454	—	17,533

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------|---------|
| (1) 一般債権の貸倒実績率による洗替額 | 8,256千円 |
| (2) 貸倒懸念債権の回収額 | 2,236千円 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,922
預金	
当座預金	1,133,589
普通預金	32,696
計	1,166,285
合計	1,170,208

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゆとりフォーム(株)	21,669
基水堂金井印刷(株)	11,645
日本ウェブ印刷(株)	8,187
(株)ノヴェロ	7,061
三井堂(株)	2,994
その他	15,036
合計	66,596

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年8月	16,752
9月	27,850
10月	8,715
11月	11,794
12月	1,482
合計	66,596

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス(株)	94,322
(株)ラルズ	90,980
トステムアド(株)	75,469
トステムビバ(株)	55,208
(株)タイヨー	52,491
その他	901,546
合計	1,270,019

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{365}$
1,041,714	10,993,106	10,764,801	1,270,019	89.4	38.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
印鑑その他	4,203
製品	
チラシ	7,814
合計	12,018

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
年賀はがきデザイン料他	3,631
その他	6,053
合計	9,685

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
はがき	167,317
用紙	49,835
インキ	12,631
年賀状印刷事業用資材	6,431
プリントハウス用雑貨	3,378
サイン・ディスプレイ用資材	1,768
商業印刷事業用資材	1,066
計	242,429
貯蔵品	
切手	321
商業印刷事業用消耗品	2,989
年賀状印刷事業用消耗品	2,929
その他	3,278
計	9,519
合計	251,948

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤(株)	176,779
北海道大日精化工業(株)	101,440
大丸藤井(株)	89,985
旭洋紙パルプ(株)	50,858
小松印刷(株)	19,572
その他	23,892
合計	462,529

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年8月	167,555
9月	148,020
10月	146,953
合計	462,529

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)北日本広告社	123,092
日藤(株)	61,030
(株)ピーアールセンター	55,577
朝日折込(株)	54,107
北海道大日精化工業(株)	40,352
その他	444,262
合計	778,421

ハ 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
(株)光文堂	16,642
合計	16,642

期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成21年10月	16,642
合計	16,642

③ 固定負債

イ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)	
(株)北海道銀行	598,540	(196,535)
(株)北洋銀行	537,051	(177,023)
(株)商工組合中央金庫	267,861	(68,568)
(株)みずほ銀行	235,720	(48,672)
(株)三菱東京UFJ銀行	185,720	(28,560)
その他	191,340	(82,280)
合計	2,016,232	(601,638)

(注) 金額の(内数)は、一年内返済予定長期借入金であります。

ロ 長期設備関係未払金

区分	金額(千円)
施設・土地未払金	530,127
合計	530,127

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	第2四半期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	第3四半期 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	第4四半期 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
売上高 (千円)	2,043,292	4,081,958	2,045,352	2,354,492
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額(△) (千円)	△412,792	970,018	△168,553	△206,564
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△411,185	734,028	△102,427	△101,725
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△134.47	240.04	△33.50	△33.27